

## 東御地区

## 様式1

## 個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所			作成日	令和5年				
施設名		造成工期		受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
大口 (343-8)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位:千円〕	監視計画	
施設 全体 の 概要						(m)		耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「一」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
	1	水路工	角形鋼製巻上式ゲート 300×300				別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-1	水路工	U-180・240型		158		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-2	水路工	U-240型		101		別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
	1-3	水路工	BF-300・400型		229		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		計			L=488m										
					ゲート数 1基										

## 管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
  - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
  - ③消耗又は劣化が想定できない施設
  - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- －機能保全計画の対象

## 個別施設毎の長寿命化計画

## 様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年						
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕						
山神2 (343-44)		着工	完成	ha		文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位:千円〕	監視計画		
施設 全体 の 概要					改修、補修の履歴 を記載			耐用年 数を超 え て い る か 、 を 判 断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアルの 区分に より判 定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を 選択)				日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
	1	水路工	角形鋼製巻上式ゲート 400×400		別紙のとおり			S-5	無	理由: ①						
	2-1	水路工	BF-500型	83	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①						
	2-2	水路工	BF-500・700型	543	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①						
	2-2-1	水路工	BF-300型	528	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①						
	2-3	水路工	BF-350型	230	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①						
	2-3-1	水路工	BF-300型	526	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①						
	2-3-2	水路工	BF-250型	213	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①						
	2-3-3	水路工	HP-φ450型	22	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①						
	2-3-4	水路工	左練ブロック積+右空石積+底張無水路 700～600×550	21	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①						
	2-3-5	水路工	練石積+底張無 550～400×550	175	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①						
	2-3-6	水路工	U-360B・450・600型	179	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①						
	2-3-7	水路工	BF-400・500・600型	965	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①						
	2-3-7	水路工	角形鋼製引上式ゲート 650×400		別紙のとおり			S-2	有	理由: -	角形鋼製引上 式ゲート改修 R9	500千円				
	2-3-7	水路工	角形鋼製引上式ゲート 450×300		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①						

## 管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設

-機能保全計画の対象

## 個別施設毎の長寿命化計画

## 様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市		記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
山神2 (343-44)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位:千円〕	監視計画
施設 全体 の 概要					改修、補修の履歴 を記載										
	2-3-8	水路工	現場打コンクリート三面張 600×600	63	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①				
施設現況 区間ごとの現況	2-3-9	水路工	BF-600型	108	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①				
	2-3-9	水路工	角形鋼製引上式ゲート 450×500		別紙のとおり				S-3	無	理由: ①				
	2-3-10	水路工	左現場打Co二面+右空石積水路 700～600×500	19	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①				
	2-3-11	水路工	現場打コンクリート三面張水路 1100～900×400	16	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①				
	2-3-12	水路工	U-450型	116	別紙のとおり				S-3	無	理由: ①				
	2-3-13	水路工	現場打コンクリート三面張水路 650～450×450	29	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①				
	2-4	水路工	BF-350型	186	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①				
	2-5-1	水路工	BF-300・350・400型	378	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①				
	2-5-2	水路工	左右空石積+底張コンクリート水路 800～600×500	130	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①				
	2-5-3	水路工	BF-500型	146	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①				
	計			L=4,676m											
				ゲート数 4基											

## 管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
  - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
  - ③消耗又は劣化が想定できない施設
  - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- －機能保全計画の対象

## 様式1

## 個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所			作成日	令和5年				
施設名		造成工期		受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
山神1 (343-6)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位:千円〕	監視計画	
施設 全体 の 概要						(m)		耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「一」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
	1	水路工	角形鋼製巻上式ゲート 350×350				別紙のとおり			S-5	無	理由: ①			
	1-1	水路工	BF-350型		140		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		計				L=140m									
						ゲート数 1基									

## 管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
  - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
  - ③消耗又は劣化が想定できない施設
  - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- －機能保全計画の対象

## 様式1

## 個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所			作成日	令和5年				
施設名		造成工期		受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
薬師堂 (343-5)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位:千円〕	監視計画	
施設 全体 の 概要					(m)			耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「一」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
	1	水路工	角形鋼製巻上式ゲート 500×500			別紙のとおり				S-5	無	理由: ①			
	1-1	水路工		BF-400・500型 U-240型	736	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①			
	2-1	水路工	BF-250型		138	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①			
		計			L=874m										
					ゲート数 1基										

## 管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
  - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
  - ③消耗又は劣化が想定できない施設
  - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- －機能保全計画の対象

## 様式1

## 個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所			作成日	令和5年				
施設名		造成工期		受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
柳原 (343-43)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位:千円〕	監視計画	
施設 全体 の 概要					(m)			耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「一」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
	1-1	水路工	現場打コンクリート三面張 400～300×250		27	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①			
	1-2	水路工	U-240型		79	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①			
	1-3	水路工	BF-350型		223	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①			
		計			L=329m										
施設 現況 区間ごとの 現況															

## 管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
  - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
  - ③消耗又は劣化が想定できない施設
  - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- －機能保全計画の対象

## 様式1

## 個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所			作成日	令和5年				
施設名		造成工期		受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
ユフケ (343-42)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位:千円〕	監視計画	
施設 全体 の 概要						(m)		耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「一」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
	1	水路工	鋼製角形ラック式ゲート 500×500			別紙のとおり				S-4	無	理由: ①			
	1-1	水路工	BF-300・350型		458	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①			
	2-1	水路工	鋼製角形引上式ゲート 700×400			別紙のとおり				S-3	無	理由: ①			
	2-1	水路工	BF-300型		42	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①			
		計			L=500m										
					ゲート数 2基										

## 管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
  - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
  - ③消耗又は劣化が想定できない施設
  - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- －機能保全計画の対象

## 様式1

## 個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所			作成日	令和5年				
施設名		造成工期		受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
四升播 (343-41)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位:千円〕	監視計画	
施設 全体 の 概要						(m)		耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「一」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
	1	水路工	角形鋼製ピンジャッキ式ゲート 350×350				別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-1	水路工	BF-350型		38		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		計				L=38m									
						ゲート数 1基									

## 管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
  - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
  - ③消耗又は劣化が想定できない施設
  - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

## 様式1

## 個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所			作成日	令和5年				
施設名		造成工期		受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
立石 (343-3)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位:千円〕	監視計画	
施設 全体 の 概要						(m)		耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「一」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
	1-1	水路工	現場打コンクリート三面張 370～250×250		16	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①			
	1-2	水路工	BF-300・350型		225	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①			
	1-3	水路工	CP-φ1500型		89	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①			
	1-4	水路工	BF-350型		214	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①			
		計			L=544m										

## 管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
  - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
  - ③消耗又は劣化が想定できない施設
  - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- －機能保全計画の対象

## 様式1

## 個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市		記入者	長土連東信事業所			作成日	令和5年				
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
信堰 (343-40)		着工	完成	ha			延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位:千円〕	監視計画	
施設 全体 の 概要							(m)		耐用年数を超えているか を判断	現地調査者から の聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「一」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
	1	水路工	角形鋼製ピンジヤッキ式ゲート 500×500			別紙のとおり			S-5	無	理由: ①					
	1-1	水路工	BF-300・500型		178	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-1	水路工	角形鋼製引上式ゲート 330×330			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-2	水路工	U-300B型		924	別紙のとおり			S-3～4	無	理由: ①					
	2-1	水路工	現場打コンクリート三面張 250×500		21	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-1-1	水路工	BF-250・300・350型		435	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-1-2	水路工	U-360B型		110	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	計				L=1,668m											
				ゲート数 2基												

## 管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
  - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
  - ③消耗又は劣化が想定できない施設
  - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- －機能保全計画の対象

## 様式1

## 個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所			作成日	令和5年				
施設名		造成工期		受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
上水田 (343-1)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位:千円〕	監視計画	
施設 全体 の 概要					(m)			耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「一」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況 区間ごとの 現況	1	水路工	角形鋼製ピンジヤッキ式ゲート 600×600		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-1	水路工	U-600型	79	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①					
	1-2	水路工	角形鋼製巻上式ゲート 800×800		別紙のとおり			S-5	無	理由: ①					
	1-2	水路工	現場打コンクリート三面張 500×500	47	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-3	水路工	HP-φ 600型	21	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-4	水路工	HP-φ 300型	14	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-5	水路工	現場打コンクリート三面張 400×400	66	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	1-6	水路工	BF-300・350・400型	866	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-6	水路工	角形鋼製引上式ゲート 700×350		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-6	水路工	角形鋼製引上式ゲート 450×350		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-6	水路工	角形鋼製引上式ゲート 450×350		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-6	水路工	角形鋼製引上式ゲート 700×350		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-7	水路工	鋼製コレゲートフリューム CF-550×450	18	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-1	水路工	U-450型	33	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					

## 管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
  - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
  - ③消耗又は劣化が想定できない施設
  - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- －機能保全計画の対象

## 様式1

## 個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所			作成日	令和5年				
施設名		造成工期		受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
上水田 (343-1)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位:千円〕	監視計画	
施設 全体 の 概要					(m)			耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「一」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設現況 区間ごとの現況	2-1-1	水路工	HP- φ 500型	17	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-1-2	水路工	U-450型	66	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-1-2	水路工	角形鋼製角落しげート 450×500		別紙のとおり			S-5	無	理由: ①					
	2-1-3	水路工	鋼管(水管橋) φ 400型	12	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	2-1-4	水路工	U-240型	91	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-1-5	水路工	BF-300型	58	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-1-6	水路工	U-300B型	162	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①					
	2-1-7	水路工	空石積二面+底張無し 300～250×400	162	別紙のとおり			S-2	無	理由: 一	U型側溝布設 令和8年～令和9 年	3,500千円			
	2-1-8	水路工	二次製品 300×300型	49	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-1-9	水路工	空石積二面+底張無し 600～400×500	279	別紙のとおり			S-2	無	理由: 一	U型側溝布設 令和8年～令和9 年	6,000千円			
	2-1-10	水路工	BF-350型	46	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-1-11	水路工	空石積二面+底張無し 400～350×500	90	別紙のとおり			S-2	無	理由: 一	U型側溝布設 令和8年～令和9 年	2,000千円			
	2-3-1	水路工	BF-300・350型	514	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					

## 管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
  - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
  - ③消耗又は劣化が想定できない施設
  - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- －機能保全計画の対象

## 様式1

## 個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所			作成日	令和5年				
施設名		造成工期		受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
上水田 (343-1)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位:千円〕	監視計画	
施設 全体 の 概要						(m)		耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「一」を選 択)				日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設現況 区間ごとの現況	2-4	水路工	角形鋼製引上式ゲート 450×250		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-4-1	水路工	BF-250・300・350型	664	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-4-1	水路工	角形鋼製引上式ゲート 450×250		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-4-1	水路工	角形鋼製巻上式ゲート 300×350		別紙のとおり			S-5	無	理由: ①					
	2-4-1	水路工	角形鋼製引上式ゲート 500×600		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-4-1	水路工	角形鋼製引上式ゲート 450×250		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	3-1	水路工	角形鋼製引上式ゲート 400×550		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	3-1	水路工	HF-400×500型 L= 74m	74	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①					
	3-1	水路工	角形鋼製引上式ゲート 450×200		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	3-1-1	水路工	BF-250型 L= 94m	94	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	3-2	水路工	角形鋼製引上式ゲート 700×350		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	3-2-1	水路工	BF-250型	160	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	3-2-2	水路工	CF-300×300型	8	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	3-3	水路工	角形鋼製引上式ゲート 450×250		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
  - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
  - ③消耗又は劣化が想定できない施設
  - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- －機能保全計画の対象

## 様式1

## 個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市		記入者	長土連東信事業所			作成日	令和5年				
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
上水田 (343-1)		着工	完成	ha			延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位:千円〕	監視計画	
施設 全体 の 概要							(m)		耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「一」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
	3-3-1	水路工		BF-250型		116	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		計				L=3806m										
	計					ゲート数 17基										

## 管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

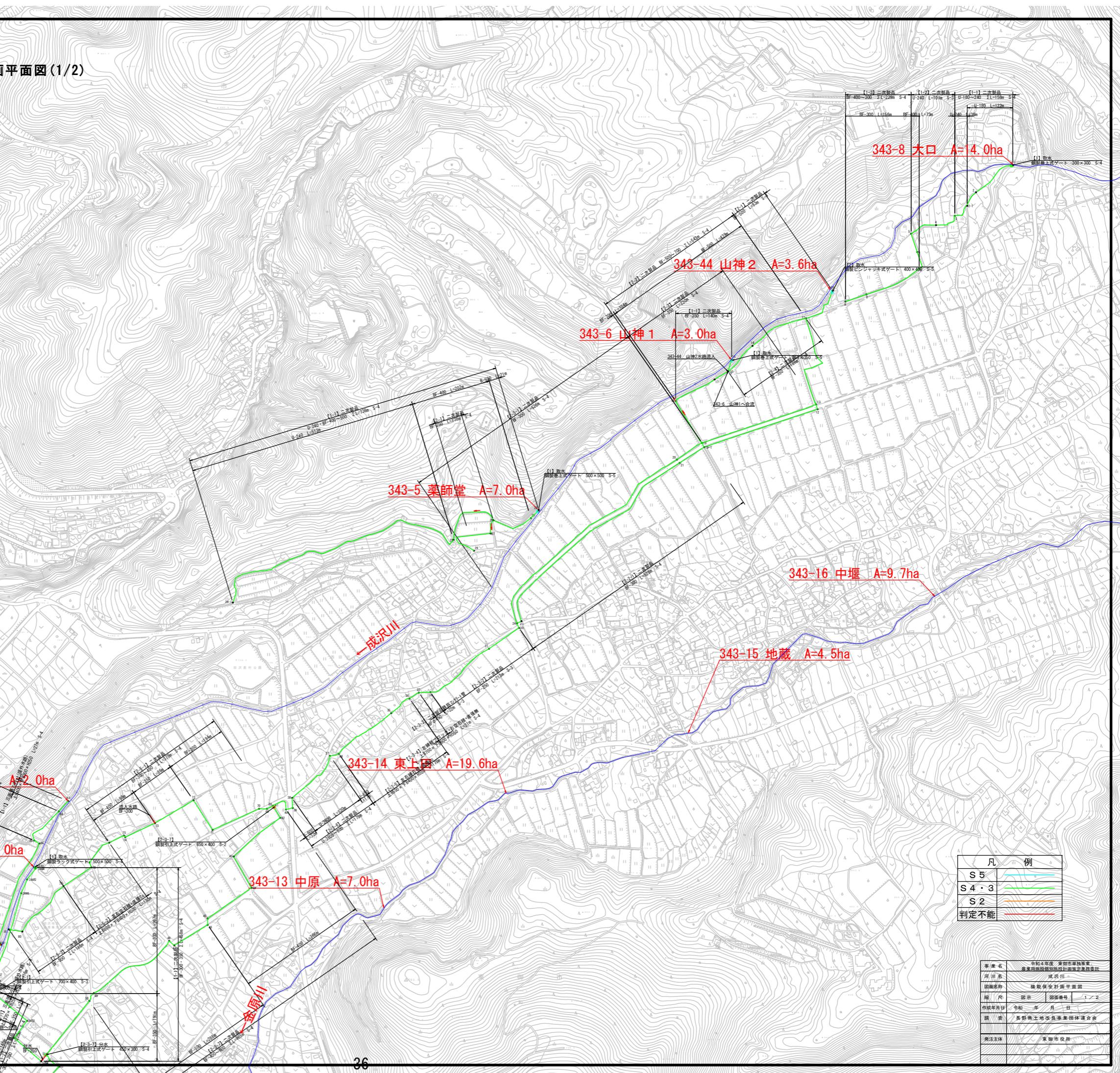
- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
  - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
  - ③消耗又は劣化が想定できない施設
  - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

成沢川水系機能保全計画平面図(1/2)



1/2

2/2



成沢川水系機能保全計画平面図(2/2)

1/2

2/2

343-1 上水田

343-12 長峰 A=3.0ha  
343-11 犬キ山 A=5.0ha

343-10 池堰 A=20.0ha

343-9 大門田 A=5.0ha

343-21 橋上  
A=2.0ha

343-20  
A=6.0ha

凡 例	
S 5	青い矢印
S 4・3	緑の矢印
S 2	オレンジの矢印
判定不能	赤い矢印

事業名	令和4年度 東京都農業用排水渠整備計画(第三回)第1回
河川名	成沢川
箇所名称	橿原排水渠(田面田)平面図
縮尺	1/2,500
作成年月日	令和4年 月 日
調査	農野地改良事業團体連合会
発注主体	東京都役所